

3 - 5 . 国際会議等における情報収集

2015 年 9 月、国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」や同年 12 月に欧州委員会 (European Commission: EC)から公表された「サーキュラー・エコノミー」など、環境や持続可能性をキーワードとした国際的な枠組みが構築されるなか、公共調達存在感が高まっている。17 目標、169 ターゲットからなる SDGs では、ターゲット 12.7「持続可能な公共調達 (Sustainable Public Procurement: SPP)の慣行を促進する」が掲げられ、サーキュラー・エコノミー政策においても公共調達がサーキュラー・エコノミーを実現する重要な政策として位置付けられている。現に、国連環境計画(UNEP)では 2012 年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(Rio+20)」にて採択された「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み (10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Pattern: 10YFP)(別称 : One Planet Network)」の事務局を担い、環境ラベル等を活用して SPP の世界的促進を図る SPP プログラムを展開している。一方、欧州では欧州連合(European Union: EU)が 2014 年に公共調達指令 (Directive 2014/24/EU、2014/24/EU)において環境や持続可能性に配慮した調達を求めるよう改定したほか、アジア地域での SCP 促進を目指すプログラム「Switch-Asia プログラム」にて公共調達に関する取組も実施している。このように世界各地で既存の公共調達の SPP 化が加速するとともに、未成熟な国々ではその法体系が急速に整備されていくなか、関連法規と最新動向を把握することは、我が国の強みである環境対策技術・製品の海外への普及を進める点において非常に重要である。しかしながら、公共調達政策に関する情報はいまだ限定的で、インターネットや文献調査では十分な情報収集が困難な国・地域も存在する。そこで、グリーン公共調達(Green Public Procurement: GPP)や環境ラベルに関する国際会議等に参加することで現地の最新動向を把握するとともに文献調査等によって得られる情報を補完することが望ましいことから、平成 31 年度は以下の国際会議に参加して、最新情報の収集に努めた。

表 3-5-1. 参加した国際会議等

日程	会議名	開催地	主催
2019 年 5 月 21 日~22 日	SPLC Summit 2019	アメリカ・オレゴン州ポートランド	Sustainable Purchasing Leadership Council(SPLC)
2019 年 9 月 25 日~26 日	GIZ 主催国際イベントワークショップ「Reduce! Rethinking Circular Economy」	タイ・バンコク	ドイツ国際協力公社(GIZ)
2019 年 10 月 22 日、23 日	世界エコラベリング・ネットワーク年次総会(GEN AGM)	中国・蘇州	世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)、中環連合(北京)環境認証センター有限公司(CEC)
2019 年 10 月 25 日	中国環境ラベル設立 25 周年記念国際シンポジウム	中国・蘇州	中国環境開発センター(EDC)、中国生態環境部(MEE)、CEC

アメリカで大統領令 13834 号及び関連連邦法、連邦調達規則(FAR)をもとに持続可能性が考慮された公共調達が実施されていることは、過年度までのインターネット及び文献調査のほか、2016 年に公益財団法人日本環境協会が環境省との共催で開催した国際シンポジウムにて講師として招待したアメリカ連邦環境庁(GSA)の専門家からのヒアリング等によって確認している。一方、連邦政府を除く州政府以下の地方公共団体は、当然のことながら連邦政府を対象とした大統領令や FAR などの適用を受けず、GPP や SPP は独自の施策で行われていることから、その取組状況については把握できていない。アメリカは言わずと知れた経済大国であり、アメリカ政府が主導している省エネルギー環境ラベル制度「国際エネルギースタープログラム」が各国の公共調達に多大な影響を与えていることから、アメリカの最新動向を注視することが求められる。そこで、UNEP が事務局として運営している 10YFP の SPP プログラムの MAC メンバーにも連ね、当該分野において年々その影響力が増している SPLC が毎年開催している SPLC Summit に参加した。

財務省「貿易統計」によると、2018 年の地域別貿易でアジアは 54.9%、ASEAN は 15.5% を占め、その貿易規模は増加の一途をたどっている。特に ASEAN 地域は、今後さらなる経済成長が見込まれ、その地理的・歴史的結びつきから進出している日系事業者も多く、GPP や環境ラベルに関する最新情報のニーズが強いことから、過年度でも重点的に情報収集に努めてきた。調査の結果、タイを中心に ASEAN 地域において GPP 及び環境ラベル制度の技術支援プログラムを展開している GIZ が、新たにブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを対象とした新しいプログラムを立ち上げることが分かった。ベトナム以外の対象国は、GPP 及び環境ラベル制度はいまだ構築されておらず、これからの発展余地が大きいとともに欧州指向の制度設計がなされる懸念もあることから、その動向を注視していくことが肝要である。そこで、タイ・バンコクで開催される GIZ の新しいプログラムのローンチイベントを兼ねた GIZ 主催国際イベントワークショップに参加し、ASEAN 地域の最新動向を把握するとともに、ASEAN 地域のなかでも新興国である当該 5 カ国の情報収集を行った。

タイプ 環境ラベル制度の国際ネットワーク組織である GEN は、加盟団体が一堂に会する年次総会(AGM)を開催している。AGM では、GEN の年間活動の報告や次年度の活動計画を議論するだけでなく、外部機関や事業者を招いたワークショップを開催し、他分野とのコミュニケーションを深めながら最新動向の知見共有を図っている。また、2019 年の AGM を主催する CEC が、中国環境ラベル制度設立 25 周年を記念する国際シンポジウムを AGM に合わせて開催した。中国の公共調達制度は、中国生態環境部(MEE)が公布する政府調達品リストからの調達が求められ、中国環境ラベルの取得がリスト掲載の条件となっていることから、日系事業者から最新情報を求めるニーズは高い。そこで、タイプ 環境ラベル制度を取り巻く最新状況に加え、中国における最新動向も把握することを目的に GEN AGM 及び中国環境ラベル設立 25 周年記念国際シンポジウムに参加した。

また、UNEP が主導する SPP プログラム等の GPP 及び環境ラベルに関するウェビナーについては、ウェビナーをはじめ SPP プログラムの活動がほとんど行われていない現状を踏まえ、エコマーク事務局も参画している同じく 10YFP の採択プログラムである

Consumer Information for SCP のもと行われたウェビナーを 3-5-2 項にて報告する。

3 - 5 - 1 グリーン公共調達及び環境ラベルに関する国際会議

1) SPLC Summit 2019

(1) 開催概要

日 時	2019 年 5 月 21 日(火)～22 日(水)
場 所	アメリカ・オレゴン州ポートランド
会 場	Hilton Portland Downtown
主 催	SPLC (Sustainable Purchasing Leadership Council)
スポンサー	HP Inc., Interface, Inc., EcoVadis, JPMorgan Chase & Co., Ecolab Inc., Borrego Solar Inc., 他
出席者	アメリカ政府機関をはじめ地方公共団体や民間企業の調達担当者、政策決定者、企業、研究所、国際機関の専門家、環境ラベル機関、NGO の担当者など約 500 名 < 日本からの出席者 > 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 主任
言 語	英語

(2) 日程

1 日目(2019 年 5 月 21 日(火))

6:30-7:30	Group Run on Portland Waterfront
7:30-18:00	Registration Open
7:30-8:30	BREAKFAST
7:30-8:30	New Attendee Welcome Orientation Breakfast
8:30-9:15	Opening Plenary: Sustainable Purchasing that Supports a Positive Future for All
9:15-9:45	KEYNOTE- Future Fit Leadership: The Secret to Leading Big, Fast, and Lasting Change
9:45-17:20	Exhibit Hall Open
9:45-18:30	Recharge Lounge Open
9:45-10:10	NETWORKING BREAK + Waste Tour
10:10-11:10	Breakout Sessions / Round 1
	Supply Chain Transparency Is Now a Business Imperative: Important Trends in Disclosure, Traceability, Big Data, and New Value Creation
	Sustainability in Cloud-Services Procurements
	Public Sector CPO Perspective: How Sustainable Procurement Adds Value
	Can Your Purchases Reverse Global Warming?
	Sustainable Purchasing 101: What is Sustainability & Sustainable Purchasing, Exactly?
	Get to Know the SDGs: Explore and Discuss How Procurement Can Advance the Sustainable Development Goals
11:10-11:35	NETWORKING BREAK + Waste Tour
11:35-12:35	Breakout Sessions / Round 2
	Leveraging Supplier Sustainability Ratings within Public Sector & Private Sector Purchasing
	From Living Products to Living Buildings: Transforming the Health & Sustainability of Our Built Environment
	Making the Case for Plant-Forward Dining: Food Service Procurement Best Practices and Success Stories from Leading Institutions
	Impact Prioritization on a Budget: How Procurement Can Leverage Others' Learnings and Approaches
	Sustainable Purchasing 102: Uncovering Policy Alignment and Engaging

	Internal Stakeholders to Support Your Sustainable Purchasing
	Get to Know the SDGs: Explore and Discuss How Procurement Can Advance the Sustainable Development Goals
12:35-13:45	CPO Roundtable Lunch (Invite Only)
12:35-13:45	PEER-TO-PEER LUNCH
13:45-15:20	Innovation Accelerator
13:45-15:20	CPO Workshop: Finding the Hidden Barriers to Innovation in Your Organization (Invite Only)
15:20-16:20	EXHIBITOR HAPPY HOUR + Waste Tour
16:20-17:20	Breakout Sessions / Round 3
	Inspiration Station: Purchasing that Makes a Positive Social Impact
	How Procurement Can Accelerate Sustainability Collaboration Across Complex Supply Chains: Labor & Human Rights in Electronics
	Accelerating a Culture of Sustainable Procurement through Staff Engagement and Training
	Leading change Without Friction: Idea Flow Mapping Workshop with Leith Sharp
19:00-22:30	SPLC's Party: A Community Celebration

2 日目(2019 年 5 月 22 日(水))

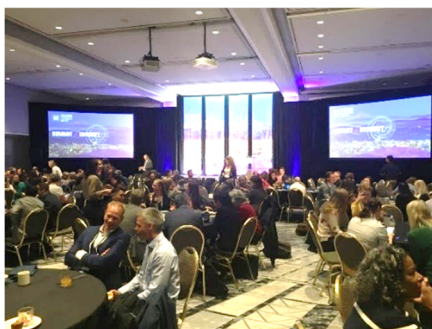
6:30-7:30	Group Run on Portland Waterfront
7:30-12:45	Registration Open
7:30-8:30	BREAKFAST
8:30-9:45	Plenary Session
9:45-13:25	Exhibit Hall Open
9:45-15:30	Recharge Lounge Open
9:45-10:10	NETWORKING BREAK + Waste Tour
10:10-11:10	Innovation Accelerator
11:10-11:25	NETWORKING BREAK + Waste Tour
11:25-12:25	Breakout Sessions / Round 4
	Charting a Path to Leadership: The Journey of Three Sustainable Purchasing Programs
	Buying Renewables: How Leaders are Shifting Energy from a Cost Center to an Asset
	Purchasing for Zero Waste: 3 Case Studies from Higher Education
	Solving Plastic Pollution: Collaborating with Market Competitors and Like-Minded Companies To Achieve Success
	Sustainable Purchasing 201: Making the Case for Investment in Your Organization's Sustainable Purchasing Program
	Circular Procurement in Practice: Public Sector Buyer Focus
12:25-13:25	LUNCH WITH EXHIBITORS + Waste Tour
13:25-14:25	Breakout Sessions / Round 5
	Strategies and Tactics to Achieve Science-based Targets through Sustainable Procurement and Supplier Engagement
	The Six Classes: An Easy Way to Avoid Toxic Chemicals, Stay Ahead of Regulations, and Procure and Produce Healthier Products
	The Importance of Supplier Diversity to Sustainability and Visa Versa
	eCatalog Integration: Simplifying Access to Sustainable Products
	Sustainable Purchasing 202: Setting Strategic Sustainable Purchasing Goals and Metrics
	Circular Procurement in Practice: Private Sector Buyer Focus
14:25-14:35	Transition
14:35-15:35	Breakout Sessions / Round 6
	Human Rights in Procurement: Modern Slavery & Human Trafficking
	The Role of Procurement in Achieving a Sustainable Workplace – from Office to Building
	Engaging Suppliers: Using SPLC's Supplier Development Toolkit to Engage Suppliers in Sustainability
	Sustainable Purchasing 301: Measuring Impact: Using a Roadmap Approach to Develop KPIs and Metrics for your Highest Priorities
15:35-17:15	SPLC Award Ceremony
17:30-	Post Summit Happy Hour

(3) 会議の概要

2013年に設立されたアメリカの非営利組織である Sustainable Purchasing Leadership Council (SPLC¹) が、持続可能な調達に関するベストプラクティスの共有や促進を目的としたイベント「SPLC Summit 2019」をアメリカ・オレゴン州ポートランドにて開催した。

SPLC は、持続可能な調達をリーダーレベルで推進することを目指しており、アメリカの企業・団体を中心に約 180 機関が加盟している。持続可能な調達に関するリーダーシップのためのガイダンスを作成・発行するとともに、優れた取組をしている自治体の表彰制度も設けているほか、国連環境計画 (United Nations Environment Programme: UNEP) が事務局として活動している「持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み (The 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns: 10YFP)」の採択プログラムの一つである持続可能な公共調達 (Sustainable Public Procurement: SPP) プログラムのマルチステークホルダー・アドバイザー委員会のメンバーとして、SPP の分野において積極的な活動を国際的に広く展開している。

SPLC では、メンバー間の持続可能な調達に関する知見共有に限らず、事業者等の展示ブースの設置や様々なネットワーキング機会を活用したバイヤーとサプライヤーとのビジネスマッチングなどを目的としたオープンイベント「SPLC Summit」を 2013 年より毎年開催しており、年々その規模を拡大してきている。本年度は、27 スポンサーの支援を受けてアメリカにおいて最も環境に配慮した都市といわれるオレゴン州ポートランドで開催され、持続可能な調達に関する様々な分野の専門家、公共部門及び民間部門の調達担当者、公的機関の政策担当者、サプライヤー、バイヤーなど約 500 名が参加し、40 以上のセッションに 80 名以上のスピーカーが登壇した。特筆する点は、単なる会議に留まらず開催期間中の早朝に実施したジョギングイベントのほか、ポートランド周辺でのアクティビティの開催、会議終了後のレセプションパーティの実施など、ネットワーキング機会が充実している点は、アメリカならではと言える。また 20 日 (月) には、調達担当者などのバイヤーと製品・サービス提供事業者のサプライヤーとのビジネスマッチングのセッションを終日開催するなど、他のイベントにはない特徴が垣間見えた。SPLC Summit の開催にあたり必要な資材は 100%再使用・リサイクル可能な資材を活用するとともに、会議アジェンダや会議情報を紙ではなくスマートフォンアプリで提供し、また食品など発生するすべての廃棄物のリサイクルを目標に掲げ、環境に配慮したイベントを標榜している。



会場の様子



展示ブースの様子

¹ URL: <https://www.sustainablepurchasing.org/>

(4) 協議内容

1 日目 (2019 年 5 月 21 日 (火))

a Opening Plenary: Sustainable Purchasing that Supports a Positive Future for All

SPLC Summit 2019 の開始に先立ち、SPLC の設立メンバーであり、役員会のチェアである Jason Pearson から SPLC Summit 2019 に関するイントロダクションが紹介された。

SPLC Summit 2019 は、持続可能なイベントを標榜するにあたり、持続可能性に関する様々な認証制度を運営している GreenCircle Certifie, LLC 社²と協力し、イベント運営に係る資源の循環型利用を目指しており、参加者にも積極的な協力を依頼した。イベントで排出される廃棄物の 60～70%は食品関係であると言われ、前日までに発生した約 600 ポンド(約 272kg)の廃棄物のうち食品廃棄物のほとんどがコンポスト化されていることが報告されたとともに、可能な限り飲食物を食べること、過剰な飲食を避けることなどを参加者に呼び掛けた。また、会議資料のペーパーレスをはじめ、食事に係るプラスチックやアルミなどの使い捨て資材を使用せず、埋め立て廃棄物ゼロ (Zero-Waste-to-Landfill) イベントを実現し、認証を取得する旨が発表された。

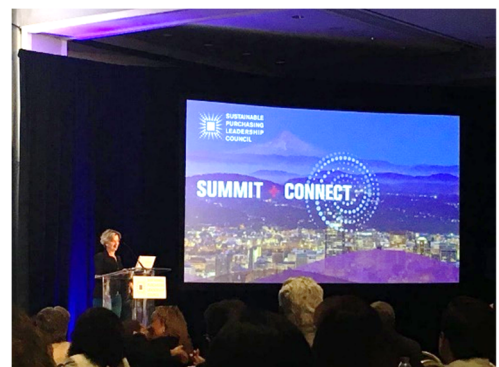


続いて、本日のスケジュールの概要を確認したのち、SPLC Summit に初めて参加する参加者及び新しく SPLC のメンバーとなった機関・団体を紹介した。そして最後に、ユニークな事柄を親しみを込めて表彰する Silly Award 2019 の実施も紹介され、参加者に興味深い場面に出くわした際は写真撮影のうえ専用メールアドレスへの投稿を呼び掛けた。

b KEYNOTE- Future Fit Leadership: The Secret to Leading Big, Fast, and Lasting Change, Ms. Leith Sharp

Harvard's Center for Health and the Global Environment の持続可能なリーダーシップのための社会人教育部門長を務める Leith Sharp からは、新しいアイデア・変化を組織内で実現させるスキームをテーマとした基調講演が行われた。

Leith Sharp は、まず 45 億年の地球の一生を 1 年である 365 日に換算すると、人類が誕生したのは地球の寿命を迎える 36 分前の 12 月 31 日 23 時 24 分であり、我々人類は地球のタイムリミットが目前に迫っていることを理解し、変化を起こす必要があることを地球の寿命になぞらえながら強調した。また、直近の数百年で人口が爆発的に増加していること、1%の富裕層が 99%の人々より富を保有していること、地球が革新的な温暖化の状況であることなど、前例のない大きな問題を抱えており、全世界が



² URL: <http://www.greencirclecertified.com/>

現状から脱却する行動を取らなければならないと主張した。その点から、持続可能な開発目標（SDGs）は非常に重要な世界的目標であり、その SDGs に掲げられている持続可能な調達の導入・普及には大きな期待があると述べた。

しかしながら、組織の既存の調達プロセスを変えることは、多くの利害関係者が関わるだけでなく、その変更プロセスの複雑さゆえに、非常に難しいことが多いと指摘した。Leith Sharp は、自身が教鞭をとるハーバード大学の学生寮の照明を LED 照明に切り替えるプロジェクトに携わった際、同様の経験をしたと語った。年間 20,000 ドルの節約効果が見込まれ、3 年で初期費用が回収できると学校側に提案したものの、前例がないこともあり、担当をたらい回しにされただけでなく、適宜、担当者の承諾を得る必要があったなど、そのプロセスが非常に煩雑であったほか、組織は新しいことを敬遠したがる傾向が強いということをもっと体験したという。つまり、組織は変化を受け入れるキャパシティが著しく低いレベルにあることがほとんどであると述べた。

Leith Sharp は、新しいアイデアの実現に挑戦した人に対して、取組に際し組織内で行ったすべてのアクションを時系列でグラフ化（マッピング）してもらい、2,000 を超えるグラフを分析したという。分析の結果、そのアクションのグラフの形が、試みが時間と労力の無駄となってしまったフローとすべての動きがアイデアの実現に繋がった理想的なフローとの 2 パターンに分類されることを発見したと語った。そして、アイデアが実現するに至ったフローには、2 つの組織ネットワークが機能的に結びついた取組が行われたと主張した。その 1 つの組織ネットワークが、多くの企業が採用している階層組織ネットワークであり、上位階層者が下位階層者を管理し、情報を階層的に管理するそのネットワークは、コントロールがしやすいものの、同位階層同士の情報交換、或いは階層全体の情報の共有には都合が悪い。一方、もう一つのネットワークは分散ネットワークであり、例えばプロジェクトなど様々な階層者から構成されるチームは、チーム一つひとつが主体性をもって物事を判断し、業務に取り組む傾向が強い。これら二つのネットワークは、しばしばお互いを理解することが困難なことが多く、いかに共通の目的意識を構築するか、ネットワーク内またはネットワーク間の活動やコミュニケーションを円滑化させる心理的安心感を生み出す雰囲気構築できるかがカギであると語った。

c Breakout Session / Round 1

Get to Know the SDGs: Explore and Discuss How Procurement Can Advance the Sustainable Development Goals

SPLC の CEO を務める Sam Hummel が本セッションのモデレーターとして登壇した。Sam Hummel は最初に SDGs の概要に触れ、2000 年 9 月に国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム開発目標（MDGs）」の後継目標である SDGs は先進国に限らず、発展途上国、すべての人間に向けた世界共通の目標として設定されたことを紹介した。あまた、各目標の理解促進を狙い、SDGs の 17 目標を Healthy（健康）、Community（コミュニティ）、Economy（経済）、Environment（環境）、For Everyone（すべての人に向けたもの）、Forever（永遠）の 6 つのカテゴリーに分類して説明した。Sam Hummel は、こ

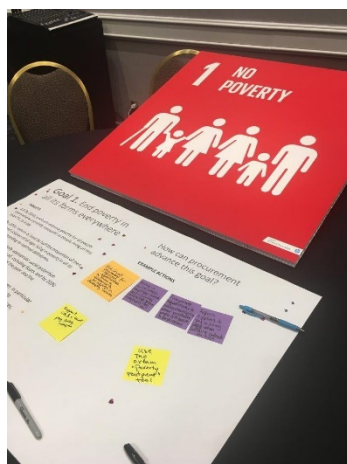
ういった世界的枠組みの必要性を述べるとともに、目標を達成させるためにはすべての人がコミットメントを示すことが最も重要であるとし、Mr. Sam Hummel がこの SDGs の時代に目標達成のための取組に関われることに強い喜びを感じていると自身の強い想いを述べ、参加者にも積極的な取組を呼び掛けた。



続いて、SDGs の採択から 3 年が経過した取組度合いについて紹介した。持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）のメンバー企業のサステナビリティレポートのレビュー（Reporting Matters³）によると、公表されたレポートの 89%が SDGs への言及を含んでおり、53%はサステナビリティ戦略に関連する SDGs に紐づけるとともにその証左となる活動報告を含んでいると述べた。さらに、レビューされたレポートの 83%が Global Reporting Initiative（GRI）を参照し、そのうちの 54%がすでに 2016 年 10 月に開始されたサステナビリティ報告書の新たな規準「GRI スタANDARD」を活用しているとも語った。また、12 兆ドルが SDGs に関連した投資に使われるなど、経済的にもその影響が拡大していることに言及した。

そして、SDGs の各目標とターゲットを包括的に捉えることを目的としたワークショップが行われた。参加者にハートとハンド（手）の 2 種類のシールが配布され、各テーブルに設置された目標とターゲットを読み、確実に達成されるべきであると強く願う目標についてはハートのシールを、まずはアクションを起こすべき目標についてはハンドのシールを貼付するよう課題が与えられた。異なる二つの観点をもとに各目標やターゲットを自らの想いのもと主観的に考えることで、理解を促す意図が垣間見えた。

次に、各目標を達成させるためには、調達活動がどのような役割を担うことができるかアイデアを付箋に記したうえ貼付することが求められた。このワークショップも、参加者が最も身近で、かつ理解が深い調達の観点から各目標に対して取り組むべきアクションを連想させることで、さらなる理解を深めるキッカケとさせた。その結果については、ワークショップ後にシールと付箋が貼付されたボードがロビーに展示された。



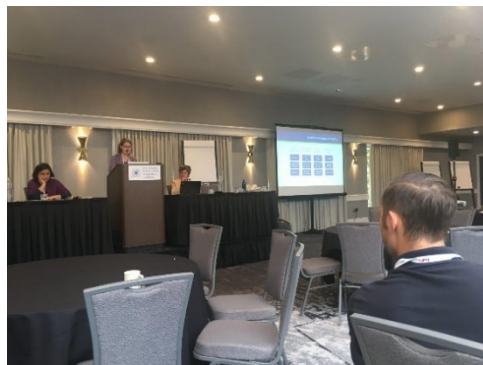
³ URL: https://docs.wbcsd.org/2018/10/Reporting_Matters_2018.pdf (英語)

d Breakout Session / Round 2

Madalyn Cioci, Minnesota Pollution Control Agency “Connecting Sustainable Purchasing with Organizational Imperatives”

Sustainable Purchasing 102: Uncovering Policy Alignment and Engaging Internal Stakeholders to Support your sustainable Purchasing

ミネソタ州公害管理局の Madalyn Cioci からは、持続可能な調達をどのように組織の重要施策に紐づけるかといったテーマで発表があった。Madalyn Cioci は、アメリカ東海岸ニュージャージー州にあるラトガース大学でのグリーン清掃の取組事例を冒頭に紹介した。洗剤を中心に清掃用品をグリーン製品に変更し、有害な化学物質を含まない洗剤を使用することで清掃員の健康被害が減少したとともに、洗剤等の使用料や作業量も減少したことで、清掃に係る人件費を 20%削減することに成功したという。また、従業員等のスタッフがこのようなグリーン製品を自宅でも使用したいとの声を受け、割引価格で販売する制度も導入され、従業員の環境意識の向上にも貢献した例を挙げ、持続可能な調達を推進することのメリットは一つだけではないことを強調した。



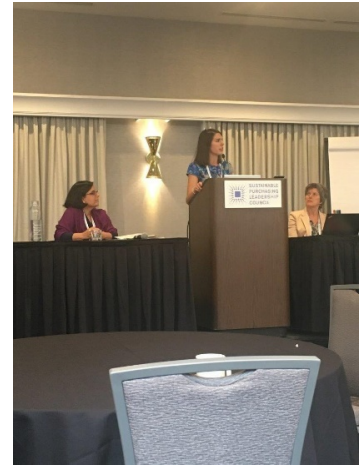
そして、持続可能な調達を組織の重要施策として展開するためには、まず持続可能な調達の実施によって組織にもたらす便益を整理することを案内した。組織は、財政責任をはじめ環境的責任、社会的責任を抱え、組織の従業員の健康を守る義務があるとし、これらに持続可能な調達が果たす役割を紐づけることが重要であると語った。例えば、持続可能な調達では製品のライフサイクル全体におけるコストを考慮することから、長期的な観点でコスト削減につなげることとなり、組織の財務責任に貢献することとなる。また、持続可能な製品を調達することで環境負荷低減に貢献するだけでなく、社会的な責任を果たすことになると述べた。これらの便益を組織の理念やミッションに紐づけることで、持続可能な調達の導入・実施を展開し易くできると話した。

Liana Alvarez, Advisor, Sustainable procurement, ExxonMobil, Lauren Zimmerman, Sustainability Lead, ExxonMobil
Global Sustainable Procurement

石油メジャーで総合エネルギー企業であるエクソンモービル社の持続可能な調達部門にてアドバイザーを務める Liana Alvarez と部門長である Lauren Zimmerman から、エクソンモービル社のグローバルな持続可能な調達について発表があった。

エクソンモービル社は、会社規模も大きく、グローバルに展開している会社であり、約 2,000 名の調達担当者が多様な製品・サービスを調達している。そこで、エクソンモービル社では「グローバル持続可能な調達アドボケートネットワーク」を構築し、ネットワークを通じ持続可能な調達の周知や知見の蓄積を図っているほか、ネットワークを拡大してさらなる調達パフォーマンスの向上を目指していると述べた。そして、サプライチェーン

の環境パフォーマンス向上はもとより、サプライチェーンにおける人権に配慮し、サプライヤーの多様性や各地域の状況・背景を考慮することにも取り組んでいるという。各調達カテゴリーを主導する担当者がこのネットワークのメンバーとなり、四半期に一度の電話会議や関連イベントへの参加、研修といった活動のほか、ニュースレターの配信、参考となる優良事例などがネットワークを通じて共有される。また、各調達カテゴリーが適切な持続可能な調達を実施しているか、またその実績を把握するため、カテゴリーファミリーアセスメントプログラムを設定した。このプログラムでは、持続可能な調達の取組状況をスコアカードで提出させ、マネジメントを確認するとともに、適宜、必要なアドバイスや技術支援を実施するシステムであると語った。



e Innovation Accelerator

Innovation Accelerator とは、話題提供者が配置された円卓にそのテーマに関心のある参加者が集まり、話題提供者による事例共有とグループディスカッションを行うセッションである。21日の Innovation Accelerator では、25の円卓が設置され、25分間のグループディスカッションが3回行われた。各円卓に最大7名が参加でき、参加希望者は会場前に用意されたテーマ番号が書かれた付箋を先着順で取る形式であった。



21日の Innovation Accelerator の様子

Jeff Flost, Brightworks Sustainability and Mary Ellen Mika, Steelcase
How Changes to LEED Are Accelerating Adoption of Sustainable Materials and The Circular Economy

LEED などの建築物認証や建設関連の持続可能性に関するコンサルタントである Jeff Flost からは、自身が携わったオランダの電気機器関連機器メーカーであるフィリップスの取組について紹介した。LEDをはじめとした照明器具も販売しているフィリップスではサーキュラーエコノミーの考えのもと、照明器具といった製品を販売するのではなく、光を販売するビジネスモデルの構築に取り組んでいるという。これは、フィリップスがLED等の照明器具を設置するものの、利用者は利用したルーメン数に応じて対価を支払うというビジネスモデルであり、フィリップスは照明サービスをパッケージとして提供すること

で、より包括的にサービスをコントロールすることができ、コスト削減だけでなく循環型経済に貢献することができるものであると述べた。このようなイノベーションを実現することで、大きなパラダイムシフトにつなげることが重要であると語った。

Sarah Church, Alameda County GSA-Sustainability

Regional Procurement Coordination to Boost Local Green Economy

カリフォルニア州に位置するアラメダ郡の Sarah Church からは、他の自治体と行った共同調達事例について発表があった。Sarah Church は、公共調達が及ぼす環境インパクトの大きさに触れ、地球環境だけでなく市民の生活の質にも大きく関わることであると、持続可能な調達を推進することの重要性に言及した。そして、アラメダ郡ではグリーン調達について議論する「グリーン調達ラウンドテーブル」を定期的を開催しており、ほかの地方公共団体や大学などの公的部門の調達担当者が参加し、意見交換等を実施していると語った。このような機会を契機として、アラメダ郡では共同調達を積極的に実施しており、日本の保育園のような位置づけであるセンターにて、安全でグリーンな洗剤を他の自治体と共同で調達しているという。さらに、曜日を指定した定期的な配送によって、環境負荷の低減も図っていると述べた。また、地域における電気自動車の安定的な稼働を目的に、充電スタンドの設置について他の地域と共同して取り組んでいることも紹介された。

Sarah O'Brien, SPLC and Anastasia O'Rourke, Industrial Economics Inc

Identifying Credible Ecolabels and Standards with SPLC's SUSTAIN Program: Progress Update and Opportunity for Input

SPLC の Sarah O'Brien 及び Industrial Economics Inc の Anastasia O'Rourke からは、SPLC が開発を進めている環境ラベルと基準の信頼性を評価するプログラム「SPLC SUSTAIN」が紹介された。この SPLC SUSTAIN は、アメリカ環境保護庁（EPA）が作成した「連邦政府調達向け環境基準及び環境ラベルのパフォーマンス評価ガイドライン⁴」をもとに開発が行われている。開発背景として、持続可能な調達をより容易にかつ効率的に実施したいという調達担当者の要望とともに、まだ社会的基準を考慮した環境ラベル自体が少なく、またそれらの信頼性を評価しているものがないことから本ガイドランスの開発が進められているという。

評価ポイントとしては、主に 基準策定、 ホットスポットの充足性、 制度運営、 認証制度の 4 点についての信頼性を評価しており、SUSTAIN プログラムとしての推奨度合いも表示するという。これらで評価された環境ラベル等は品目ごとに整理され、閲覧できるとともにオンラインショッピングウェブサイトに組み込むことも目指していると話した。このガイドライン策定プログラムはまだデザイン段階であり、今後は調達機関と協力したパイロット事業を行うことで、より信頼性の高く、使いやすいガイドラインにしてい

⁴ URL: <https://www.epa.gov/greenerproducts/guidelines-assessment-environmental-performance-standards-and-ecolabels-federal> (英語)

URL: https://www.epa.gov/sites/production/files/2016-12/documents/guidelines_-_final_pilot_guidelines_-_clean_12-29-2016_1.pdf (英語)

きたいと意気込みを語った。

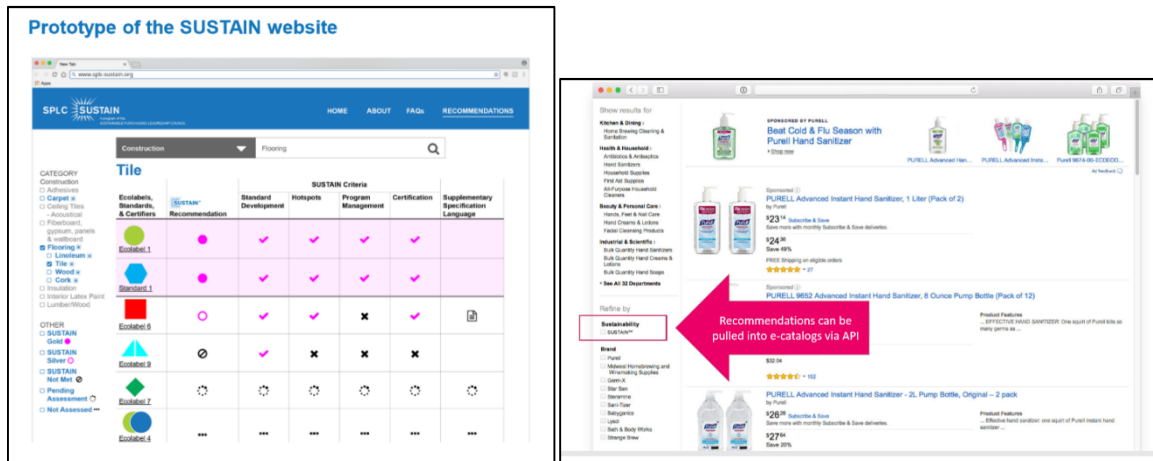


図 3-5 . SUSTAI プロトタイプ画面及びオンラインショッピングウェブサイトに組み込んだイメージ（出典：SPLC ウェブサイト）

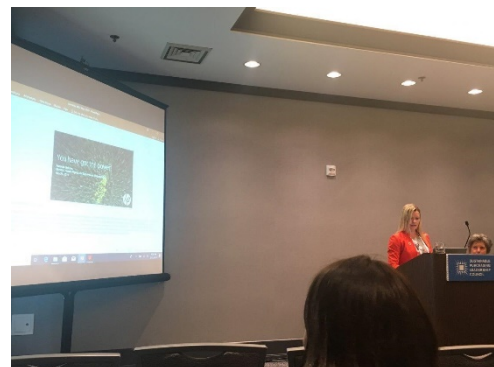
f Break session / Round 3

How Procurement Can Accelerate Sustainability Collaboration Across Complex Supply Chains: Labour & Human Rights in Electronics

Annukka Dickens, Human-Rights and Supply Chain Responsibility Director, HP Inc.

主にコンピュータやプリンターなどコンピュータ関連製品の開発・製造・販売・サポートを行う HP Inc.にて人権及び責任あるサプライチェーンチームを率いる Annukka Dickens からは、HP Inc.のサプライチェーンの持続可能性への取組について発表があった。

Annukka Dickens は、持続可能な調達に取り組むことは、自社だけでなくサプライチェーン全体の持続可能性に資するパフォーマンスを向上させることができることから、調達担当者は世界を変える力があるとの持論を述べた。まずは、ライフサイクルの観点を調達プロセスに盛り込み、サプライヤーに要求事項や持続可能な調達の考えについてコミュニケーションする重要性を説いた。さらに、投資家を対象としたアンケート調査結果では、74%の投資家が責任あるサプライチェーンと原材料調達にけるサプライチェーンリスクをチェックしているほか、40%がプラスチックなどのリサイクルの状況についても考慮していると回答したという。



次に、HP Inc.が実践しているサプライチェーン各企業の持続可能性の取組について評価する方法と基準について紹介した。HP Inc.では、まず事業者の持続可能性へのコミットメントを確認するという。HP Inc.と直接取引があるダイレクトサプライヤーを対象とし、持続可能性に資するポリシーや基準を策定しているか、それらをどのように事業活動に組み込んでいるのかを確認する。次に、そのポリシー・基準が適切に運用されているか、進

捗状況を把握する KPI が設定されているか、経営層から一般従業員まで持続可能性の考え方が行き届いているかなどを質問によりチェックするという。また、HP Inc.では約 1 年前に CEO が持続可能性に取り組むことを宣言し、持続可能性のインパクト評価も事業戦略に組み込んでいることが紹介された。

次の段階として、サプライヤーを評価するサプライヤースコアカードでの評価方法がある。サプライヤーの一般的な事業活動を評価する項目（ビジネススコア）のほかに持続可能性に資する項目が設定され、労働、人権、エシカル、紛争鉱物などが項目化されている。持続可能性に資する項目のスコアは、得られたビジネススコアに加算されるのではなく、乗算されるため、非常に重要な項目となる。得られたスコアに応じて、HP Inc.のビジネスアワードといった表彰制度で表彰されるという。また、HP Inc.ではサプライチェーンの事業者に対しても持続可能性に関するトレーニングを実施しており、昨年は 18 カ国、200 箇所で約 20,000 人が参加した。2015 年以来、すでに 250,000 人にトレーニングを実施しており、2030 年までに 500,000 人をトレーニングするという目標の半分を達成している状況が報告された。

Pat Hopper, Managing Director, Sourcing, FedEx

物流サービスを提供する FedEx の部品調達部門で部門長を務める Pat Hopper から、FedEx の環境に配慮した取組と持続可能性を組み込んだ調達プロセスについて発表された。

Pat Hopper は、最初に FedEx 社の概要を紹介した。FedEx は 200 を超える国と地域をカバーし、690 億ドルの収益、450,000 名を超える従業員、毎日 1,500 万超の荷物を取り扱う物流サービスの世界最大手の企業である。FedEx では、CEO や役員会の経営層が環境や社会的責任にコミットしており、様々な活動に積極的に取り組んでいるという。既存の貨物航空機をボーイング 757、767、777 の最新航空機に切替えることで 8,900 万ガロンのジェット燃料を削減したほか、800 台以上の代替燃料車（電気自動車や天然ガス車などの旧来のガソリンを燃料と使用せず走行する車両）を調達し、全世界で約 2,800 台の代替燃料車が日々の運送業務に利用されている。さらに、アメリカで新しく建設する施設は、LEED 認証の取得が条件となっており、現在 14 施設が LEED 認証を取得している。また、施設の照明を省エネタイプに切り替えて 2 億 2,000 万 kWh の電力を削減し、世界中の 20 施設がソーラーパネルから供給される電力のみで稼働するなど、事業活動によって生じる環境負荷を低減させる取組に積極的である。



そして、調達活動においても同様であり、FedEx の調達プロセス「Closed-Loop 調達プロセス」を紹介した。FedEx の調達事業では、SPLC 調達ガイドラインを採用し、調達担当者がワンストップで情報を得ることができるよう、必要な情報が掲載されたウェブページのリンクを張るなどの工夫を行い、容易で確実な調達業務が実践できるようにしている

という。そして、RFx⁵の段階で持続可能性に資する情報の要望を加えるとともに、契約時にもサプライヤーの持続可能性への取組を要求する条項も盛り込み、その取組を定期的にチェックする仕組みとしたと述べた。さらに、HP Inc.と同様にスコアカードを用いてサプライヤーの持続可能性の取組を評価し、調達プロセスの改善に活用していると話した。

Soren Enholm, TCO Development

スウェーデンを中心に主に電子機器を対象としたタイプ 環境ラベル「TCO Certified」を運営するTCO DevelopmentでCEOを務めるSoren Enholmから発表がなされた。

Soren Enholm は、TCO Certified 制度の経緯から触れ、27 年前に設立された同制度は、本来社会的基準のみを要求事項とし、その後環境に関する要求事項を追加していったと語った。次に、コンピュータマウスを製造するためのサプライチェーンの表をスクリーンに投影し、コンピュータマウス一つで非常に多くのサプライヤーが関わっていることとその複雑さを強調した。欧州では、持続可能性に資する行動規範をサプライチェーンに浸透・定着させることがブームとなっているが、直接取引するサプライヤー以外にその行動規範が伝達されているかは把握しきれていないだろうと事業者側の実情に触れた。HP Inc.のようにサプライヤーを直接管理できる大手企業であればよいが、製品毎や契約毎に基準を設定されることとなると、他の企業やそのサプライヤーにとっても管理が複雑となり負担が増加すると指摘した。



Soren Enholm は、TCO Development がサプライチェーン基準を 10 年前に策定し、運用してきた経験から、出来る限り同じ要求事項をサプライヤーに求めていくことが重要だと主張した。さらに、その要求事項を確認するために第三者機関の監査を定期的実施していくことが信頼性を高めるために必要とも述べた。その点において、TCO Certified では原材料や製造段階だけでなく製品のライフサイクル全体を考慮した基準を策定しているほか、認定後の定期的な監査も実施していることため、調達担当者から持続可能な製品を調達する際の目安として活用されていると語った。

最後に、Soren Enholm は現代奴隷法の制定など社会的側面を規制する関連法規が世界で整備されつつあるものの、いまだその影響力は限定的であり、また電子機器が主に生産されている国の多くは環境や社会的側面よりも経済成長が優先されているのが現状であると述べた。これらの状況を変えるためには調達担当者が環境や社会的側面に考慮した調達に取り組むこと、つまりそのような要求事項をサプライヤーに求めることが重要であると語り、TCO Certified などの認証制度を活用も一つの手法であるとし、発表を終えた。

⁵ RFI (情報提供依頼)、RFP (提案依頼)、RFQ (見積り依頼) の三つを指す。RFI(Request for information)とは、サプライヤー選定に先立って、各社の基本情報や取引条件、生産可能仕様、製品の開発状況、などの情報を提供してもらうための要請書で、RFP(Request for proposal)は、調達品の要件をサプライヤーに過不足なく伝え、それを元に合致する仕様・製品を提供してもらうための要請書のこと。RFQ(Request for quotation)とは、各種取引条件を明記し、それに対応する見積りを提出してもらうための要請書を指す。

2 日目 (2019 年 5 月 22 日 (水))

g Plenary Session

John Otiz, Director, Product Stewardship, HP Inc. “Your Strategy role in accelerating the Circular Economy”

HP Inc.の John Otiz からは、HP Inc.が取り組んでいるサーキュラーエコノミーの取組について紹介された。John Otiz は、まず現在のペースで人口増加が進むと、2050 年には地球 2.3 個分の資源が必要になる試算に触れ、サーキュラーエコノミーに取り組む重要性を強調した。また、海洋プラスチックごみの問題が世界的課題になっていることを受けて、HP Inc.では、海洋プラスチックごみを HP 製品に再利用する活動を行っており、合計 250 トン、1 日約 100 万個のプラスチックボトルをリサイクルする目標を掲げていると述べた。



HP Inc.では、マテリアルリカバリーと再使用、再使用とリファーマビリティ、ソリューションサービスの提供、メンテナンスと機器のアップグレードの 4 つの取組を柱としたサーキュラーエコノミーモデルを作成した。これらは、製品のライフサイクル全体をさらに包括的な視点から捉え、製品の資源循環、つまりサーキュラーエコノミーの実現につながるものと考えている。さらに、このサーキュラーエコノミーの実現をより活性化させる取組として、3D プリンターを活用した取組を推進しているという。それは、スペアパーツの製作に 3D プリンターの活用を検討するということである。製品設計の変更は部品製造にも大きな影響があり、ビジネス的な観点からもある程度過去に生産された製品のスペア部品を作り続けることは困難である。そこで、3D プリンターを活用することで、需要が少ないスペア部品を必要ときにだけ製造することで、様々なコストの最小化ができると考えていると述べた。さらに、HP Inc.では顧客が自ら修理等を行えるようカスタマーサポートの充実やマニュアルの公開、分解に関する情報、スペア部品の入手性に関する情報等の提供にも注力しているという。

環境ラベルについては、エネルギーだけといった単一指標のみのラベルではなく、複数の側面を考慮したマルチクライテリアの環境ラベル、さらには国際的に有効と思われる環境ラベルを優先して取得している。EPEAT をはじめ、欧州ではブルーエンジェル、TCO Certified の取得を進めているほか、サプライチェーンの情報プラットフォームである EcoVadis にも参加していると語った。

Ekrem Dimbiloglu, Strategic Sourcing Manager, Delta Air Lines “UNIFORM UPCYCLE & OUR SUSTAINABILITY JOURNEY”

デルタ航空で資源戦略マネージャーを務める Ekrem Dimbiloglu からは、デルタ航空が取り組んでいる持続可能な取組とその代表例である制服・作業服のアップサイクルの取組について発表があった。デルタ航空は、アメリカジョージア州アトランタをメインハブと

する航空会社で、年間約 1 億 8,000 万人が利用するという。航空機自体は全長 40～70m というサイズであり、実施できる取組にも制限があるものの、小さな取組であっても継続し、積み重ねることで大きな影響を与えることができると考えていると Ekrem Dimbiloglu は語った。

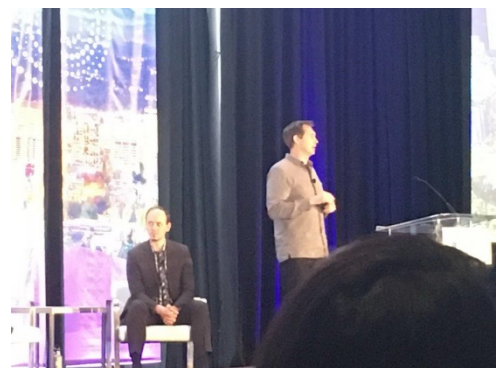
続いて、デルタ航空のサステナビリティ戦略について紹介した。デルタ航空では、サステナビリティが企業成長や収益性の向上をも実現するものであると位置付けていると強調し、航空産業が抱えるネガティブな環境影響の軽減、デルタ航空が関わるコミュニティや従業員の生産性向上に貢献するものであると話した。このサステナビリティ戦略は、カーボンフットプリントの削減、リサイクルによる廃棄物削減、顧客及び従業員の参画の 3 つの柱から形成されている。アメリカの航空会社においては、炭素排出量について 2012 年レベルを基準としているのはデルタ航空だけであり、また最新鋭機器の導入による燃料使用量の削減等、積極的な活動を進めていると語った。



次に、本発表のテーマの一つである制服・作業着のアップサイクルプロジェクトについて紹介した。2018 年 5 月 29 日、約 64,000 人のデルタ航空職員が新しい制服・作業服に切り替えることに伴い、100 万着以上の古い制服等が役目を終えることになったことから、プロジェクトを開始したという。まず、これらの古い制服等を単純埋め立て処理しないようデルタ航空の 90 都市以上にある事業者回収ボックスを設置し、約 350,000 ポンド(約 15 万 8,757kg)の制服等を回収することができた。主なアップサイクルは、デルタのパートナーである Looptworks 社によって行われ、従業員がどのようなアイテムに変わってくれと嬉しいか等のフィードバックを集め、トートバックやバックパックといったカバンをはじめ財布やカードケース、コースターなどに生まれ変わったと具体例を紹介した。さらには、これらアップサイクルされたものを一般向けにも販売することでサステナビリティの実現に貢献していると語った。

Scott Hamlin, Founder/CEO, Looptworks “USE ONLY WHAT ALREADY EXISS”

続いて、デルタ航空の制服・作業着アップサイクルプロジェクトのパートナーである Looptworks 社の創業者兼 CEO の Scott Hamlin から、自社の取組について発表があった。まず、Scott Hamlin は Looptworks 社の設立背景に触れ、約 15%～30%の原材料が使用されず廃棄されていることと、このようなプレコンシューマー材料がポストコンシューマー材料の 70 倍以上あると言われていることに驚き、これらのプレコンシューマー及びポストコンシューマー材料を価値ある製品に再利用するこ



とを目指し、会社を立ち上げたと述べた。Looptworks 社は 10 年前にポートランドで設立し、非営利団体 B Lab が運営する認証制度で、環境、社会に配慮した事業活動の実施等の基準を満たした企業に対して与えられる Certified B Corporation を取得しているという。

次に、自社が取り組む事業について紹介した。缶のリサイクルは、缶から缶にリサイクルできることから循環型システムの好例と言えるが、他の素材では同様のリサイクルを実現することは容易ではなく、Looptworks 社では繊維から繊維へのリサイクルといった高度なリサイクルに挑戦していると述べた。主な顧客は、サプライチェーンにおける製品製造プロセスにおいて余剰資源が発生する製造事業者や、製造事業者ではないものの企業理念やミッションを具現化することでマーケティングやプロモーションへの活用を目指す企業が多いとのこと。

そして、先ほど発表が行われたデルタ航空とのプロジェクトを実例として紹介した。本プロジェクトでは、最初の 2 年目までデルタ航空が抱えるニーズや課題を把握するため定期的なコミュニケーションを取り、次の 8 カ月をかけてデルタ航空での意思決定や業者選定、契約等の法的整備を行った。そしてリサイクル製品の設計・開発やパートナー企業への周知等を 7 カ月の期間に実施し、13 種類の製品が生まれ、数千以上の製品が販売された。また、トラック 4 台分の資源がダウンサイクルに回り、住宅の断熱材等に活用されたことも付け加えられた。

最後に、Scott Hamlin は調達担当者は様々な仕組みを変化させる力を持っており、持続可能な社会の実現に向けて大きな役割を担っていると述べ、自らが主催しているワークショップへの参加を呼び掛けた。

h Innovation Accelerator

22 日の Innovation Accelerator では、20 の円卓が設置され、25 分間のグループディスカッションが 2 回行われた。



22 日の Innovation Accelerator の様子

Shelley Zimmer, HP Inc.

Sustainable Procurement of Printing Supplies: 10 Guidelines

HP Inc.が作成し、調達担当者に提供している「プリントカートリッジの持続可能な調達

ガイド(図 - -)」について紹介された。参加者の多くは調達担当者であったことから、モデレーターの Shelley Zimmer はプリントカートリッジを調達する際に考慮する要件事項について全員に尋ね、それらの回答を配布したガイドラインに列挙してある項目に照らし合わせながら、プリントカートリッジの調達の際に考慮すべき観点等について解説した。本ガイドラインは、ピクトグラムを用いて観点を整理しているとともに、10 の観点が考慮すべき観点と考慮が望ましい観点的の 2 つに分類され、それぞれの観点的の考慮理由とサプライヤーに提案する具体的な要求事項がまとめられている内容となっている。

考慮すべき観点として、有害物質の放散と回収リサイクルシステムの有無の 2 点を設定しており、これらの要件をカバーしている EPEAT 認定製品の調達を推奨している。また、連邦政府においても EPEAT 認定製品を優先的に調達するよう規定されていることから、EPEAT を調達要件の一つとすることを Shelley Zimmer は推奨した。そして、以下の 8 項目が考慮が望ましい観点として整理されている。SDS の提出、リサイクル材料の使用、ライフサイクルの考慮、企業の持続可能な取組、カートリッジ機能及び代替品情報、環境マネジメントシステムの有無、印刷可能枚数、品質及び信頼性。なお、環境ラベルについてはブルーエンジェルや EPEAT などの国際的に有効な環境ラベルを優先して取得していると述べるとともに、SDS はすべて HP Inc. のウェブサイト⁷で公開されていることを付け加えた。そして、最後に本ガイドラインの活用を呼び掛けて、紹介を終えた。

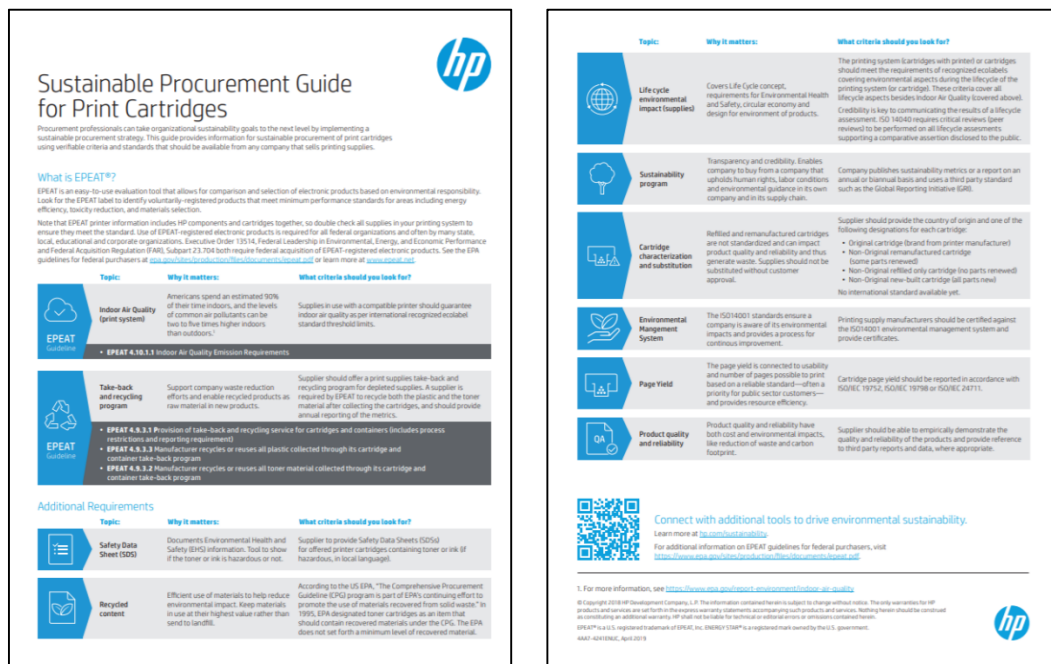


図 - - . プリントカートリッジの持続可能な調達ガイド

Karen Hamilton, King County, Washington
Building a Living Resource: Online Sustainable Purchasing Guide

⁶ URL: <http://www8.hp.com/h20195/v2/GetPDF.aspx/4AA7-4241ENUC.pdf> (英語)

⁷ URL: <https://www8.hp.com/us/en/hp-information/environment/msds-specs.html> (英語)

ワシントン州キング郡（郡庁所在地シアトル）の Karen Hamilton から、同郡が作成した「オンライン持続可能な調達ガイド⁸（図 - - ）」が紹介された。昨年、2 年程度を要し改定した調達方針に伴い、本オンラインガイドを作成したという。キング郡においても日々多くの調達が行われており、本オンラインガイドを活用することで、調達担当者がより容易かつ効率的に持続可能な調達を実施できることを目指している。このオンラインガイドは、品目ごとに持続可能な調達のための情報がまとめられており、調達担当者が容易に調達方針によって求められた製品を調達しやすいよう、環境ラベルの活用を推進しており、品目ごとに参考とする環境ラベルが紹介されている。

また、調達の透明性を高めるため、すべての調達契約が一覧できるよう情報を整理し、公開するシステムを構築した（図 - - ）。契約先や契約期間、契約元部門、契約方法等の情報が一覧できるようになっており、毎週月曜日に更新される仕組みになっている。作成にあたって同郡の IT 部門に相談したところ、コストと作業負荷の観点から難色を示されたため、Airtable というクラウドソフトを使用し、Karen Hamilton のチームが自らデザイン・作成したことが説明され、自治体が課題として抱える縦割り組織の対応事例として他の公共調達担当者から多くの関心を集めていた。なお、組織内部の意思決定を取り付けるため、透明性の高い持続可能な調達を実施することは、社会貢献につながるだけでなく、最終的に市民の生活に還元されることであることを骨子に説明を行っていったと語った。

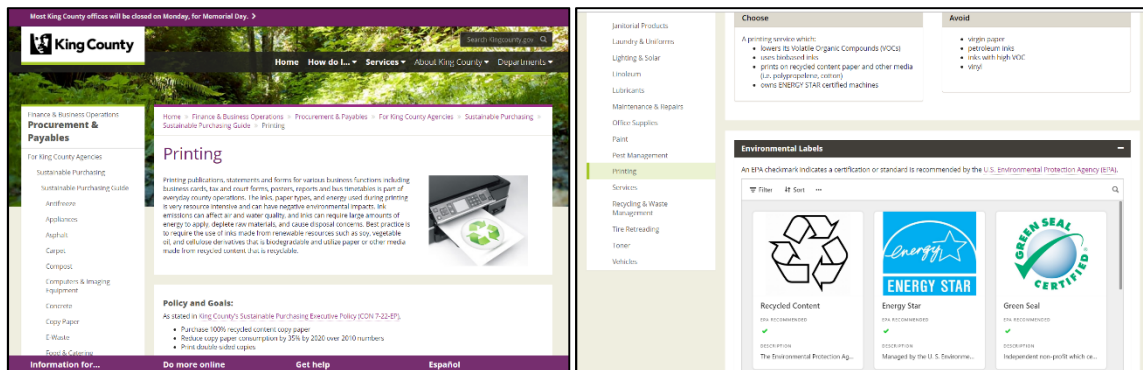


図 - - . オンライン持続可能な調達ガイド

ID	VENDOR/SUPPLIER NAME	CONTRACT #	DESCRIPTION	PRODUCT/SERVICE	STATUS	P-CARD	SPECIAL BUSINESS	START DATE
17	ASIA DESIGN	CN 1485642	SURE POWER VOC CON...					2016/4/5
18	AT&T	CN 1090104	ARMOR PLATES					2017/3/19
19	AAA FIRE PROTECTION L.	CN 1502631	TEMPORARY PERSONNEL...					2016/2/1
20	AVT INTERNATIONAL	CN 15021738	ARMOR PLATES					2017/3/1
21	ARMORWARE	CN 1605408	ARMOR PLATES					2016/4/9
22	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
23	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
24	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
25	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
26	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
27	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
28	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
29	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9
30	ARMORWARE	CN 1605408	ARMORWARE					2016/4/9

図 - - . 調達契約一覧システム

⁸ URL: https://www.kingcounty.gov/depts/finance-business-operations/procurement/government/environmental-purchasing/Purchasing_Guide.aspx (英語)

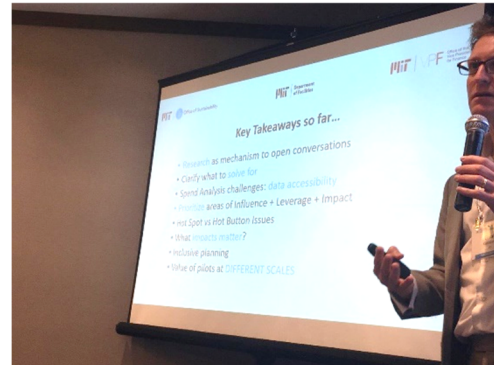
i Break session / Round 4

Charting a Path to Leadership: The Journey of Three Sustainable Purchasing Programs

Brian Goldberg, Sustainability Project Manager, MIT

マサチューセッツ工科大学（MIT）サステナビリティオフィスの Brian Goldberg からは、自身がプロジェクトマネージャーを務めているプロジェクトについて紹介した。

Brian Goldberg は、最初に MIT の状況を説明した。MIT は約 22,200 名の学生、教員、職員が在籍しており、400 を超える学部やオフィス部門、研究所それぞれが調達活動を行っているという。結果、



2016 年度の調査で約 29,000 アイテムが常備されていることが判明し、ストックするアイテム量としては非常に多すぎると Brian Goldberg は指摘した。また、同調査で年間 100 万アイテムを調達し、6,100t の廃棄物を排出していることも分かったと述べた。

そこで、サステナビリティオフィスではプロジェクトを立ち上げ、MIT で行う消費やリユース、廃棄が世界に好影響を与えるとともに革新的なリサーチを誘起させるキャンパスにしようというビジョンを最初に掲げたという。また、人々や地球の健康を向上させる持続可能な消費を促進する、イノベーションによってリユースを促進させサーキュラーエコノミーに取り組む、廃棄物を資源に変える、ごみゼロシステムを目指すといった目的も設定したと語った。次にマテリアルフロー分析を行い、MIT におけるインプットとアウトプットを把握したのち、分析結果をベースとして行った調査結果をもとに取組を実施し、さらにその結果を新たな調査にフィードバックするといった仕組みを”Feedback loops”と名付け、PDCA サイクルとして活動を行っているとした。

活動事例として、廃棄物の分別に関するパイロットプロジェクトを紹介した。当初、汚れない段ボール、汚れが目立つ段ボール、ガラス・金属・プラスチック、その他廃棄物の 4 種類で分別廃棄していた。そのなかで、25%を占めるその他廃棄物に着目し、さらなる分別とリサイクルを目指したプロジェクトを実施した。まず、もともと設置していたその他廃棄物用のごみ箱 50 個を撤去し、代わりに食品廃棄物やリサイクル可能廃棄物などの専用ごみ箱を用意し、設置場所を 6 カ所に限定した。さらに、分別廃棄された内容物を毎日チェック、記録し、データを収集することとした。結果、毎週 100 ポンド（約 45kg）もの食品廃棄物を回収され、リサイクル可能廃棄物のうち 97%がリサイクル可能な状態で廃棄されたことが判明し、参加率や満足度も非常に高いことが分かったという。最後に、このプロジェクトから得られた経験を共有した。まず、課題が何か、どのような影響が考えられるのかを明確にし、できるだけ多くの人に参加できる計画を立案するとともに、異なる規模や場所でパイロット事業を進めながら、全体活動にシフトしていくことが望ましいと語った。

Stacey Foreman, Sustainable Procurement Coordinator, City of Portland, Oregon

オレゴン州ポートランド市の持続可能な調達コーディネーターである Stacey Foreman は、ポートランド市で実施している持続可能な調達プログラムを紹介する発表を行った。

2002 年以前のポートランド市では、省エネや再生材料といった機能単位のみに着眼した調達が中心であったが、2002 年に持続可能な戦略を採択したことが契機となったと話した。さらに、2008 年にはリーンビルディングの方針や気候変動アクションプランに合わせた持続可能な調達方針を採択した。しかし、2016 年時点においてもいまだ多くの課題が山積していたと指摘した。持続可能な調達が対応すべき内容と求められる期待が拡大しているなか、既存の人的リソースでは対応が困難であるほか、人員不足で職員へのトレーニングが十分に実施できないこと、調達プロセスがいまだ縦割りであること、持続可能な調達自体の認知度が低いこと、持続可能な調達によるメリットが評価しづらいといった課題があると述べた。



そこで、それらの課題を解決するために、ポートランド市では持続可能な調達プログラムをブラッシュアップする取組を実施していると述べた。まず、プログラムが対応すべき重要度の高い観点を整理した。環境面では、温室効果ガスの削減や有害物質の制限、社会面としてはサプライヤーの多様性、安全で公正なサプライチェーンなどを観点として取り上げた。次に、持続可能な調達の実効性を高めるための戦略的計画を策定し、持続可能な調達の目的や期待される成果、重要度の高い取り組むべき観点的のほか、キャパシティビルディングの重要性を盛り込んだ。そして、他の先進的なプログラムと比較しつつ、戦略的計画に改善を加えていった。現在では、幹部層が参画する仕組みづくり、職員が持続可能な調達に参加するインセンティブの創出といった検討を進めているという。

Renee Paris, Associate Category Manager, Sonoco Products

工業用及び消費者向けの包装製品の製造、包装サービスを提供する Sonoco Products 社の Renee Paris からは、Sonoco Products 社が参加した持続可能な調達の取組を評価する SPLC のベンチマークプログラムの経験について発表がなされた。

Sonoco Products 社は、2020 年までに持続可能性のリーダーとして市場を牽引するという計画を設定しているものの、持続可能性のリーダーであることを評価する定量的な指標はないことが課題であったと述べた。また、ESG 投資指標の一つである DJSI (Dow Jones Sustainability Index) が提供するベンチマークスコアカードでは、サプライチェーンの項目において毎年高得点を獲得しているほか、サプライマネジメ



ントの研究機関である CAPS⁹ (Center for Advanced Procurement Strategy) のイベントに参加するなどサプライチェーンに関する評価はある程度把握しているものの、持続可能な調達における自社の位置付けについてはよくわかっていなかったと当時を振り返った。そこで、SPLC Summit に参加した経験から SPLC ベンチマークプログラムについて知り、数値化されたスコアで可視化される当プログラムによって、自社の取組が抱える課題や進捗状況が把握できると考え、プログラムに参加することとしたと背景を説明した。

この SPLC ベンチマークプログラムは、質問に回答する形式となっているが、質問をまとめた資料が 39 ページもあり、想定よりも作業が多く苦労したと語った。しかし、非常に参考となったとも述べ、聴講者に対して参加を呼び掛けた。そして、この分析結果をもとに、Sonoco Products 社としてサプライヤーサステナビリティ憲章を作成し、なぜ持続可能な調達に取り組むのかをサプライヤーと共有することができたと、その成果を紹介した。

j Break session / Round 5

Strategies And Tactics to Achieve Science-Based Targets Through Sustainable Procurement And Supplier Engagement

Brian Werner, Account Director, ESG, Trucost, part of S&P Global

金融サービス企業の S&P グローバルのグループ企業で ESG 評価会社である Trucost の Brian Werner から、持続可能な調達とサプライヤーエンゲージメントを通じた科学的根拠に基づく温室効果ガス排出目標 (SBT) を達成する戦略と戦術について発表があった。



まず Brian Werner は、事業者や大規模組織は、パリ協定が目指す「世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて 2 未満に抑える」という目標に向け、SBT を設定するよう投資家や消費者、国際機関から求められていると強く主張した。その SBT は、自社の事業活動とサプライヤーの事業活動から発生する排出量を対象としており、そのうちサプライヤーからの事業活動分が大部分を占めると言われている。そして、自然資本コストの大部分は多くの分野においてサプライチェーン由来の業務が占めるという調査結果を紹介しながら、サプライチェーンに深く関連する調達を通じて SBT の達成に取り組む価値を説明し、そのためにも調達に係る支出分析を行う重要性を強調した。ただし Scope3 が Scope1~3 の合計の 40% を超えない場合には、目標設定の必要は無いと補足も加えた。そして、支出分析することによって、サプライチェーンのホットスポットを特定できるほか、設定した目標根拠を補完でき、投資家と顧客に対してリスク管理についてコミュニケーションを取れることが大きなメリットであると語った。

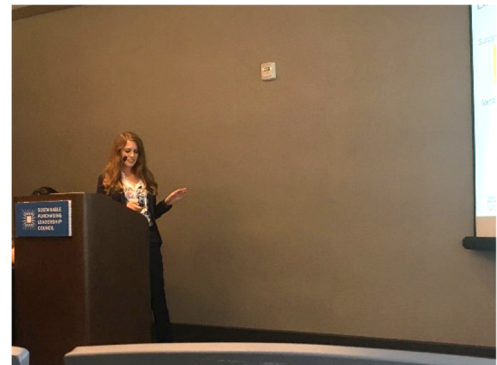
そして、最後にマスターカードの支出分析結果を事例として紹介した。温室効果ガス排

⁹ URL: <https://www.capsresearch.org/about-caps-research/>

出量は、第1次サプライヤー（Tier1）が5%、第2次サプライヤー（Tier2）が37%、それ以降のサプライヤーが58%を占める調査結果を紹介した。また、支出分析をもとに作成したカテゴリーごとの支出額と温室効果ガス排出量を指し示し、支出額割合と温室効果ガス排出量割合がほぼ同じで、相関関係があることを示し、サプライチェーンにおける支出分析を実施する根拠を説明した。

Athanasia Xeros, Global sustainability Manager, Mastercard

クレジットカードの国際ブランドであるマスターカードを運営する同名企業で、グローバルサステナビリティマネージャーを務める Athanasia Xeros からは、SBT 達成のため実施したマスターカードのサプライヤーを対象とした温室効果ガス削減プログラムについて紹介された。



先ほどの Brian Werner の発表にあった通り、マスターカードの Tier1 における温室効果ガス排出量は5%であると振り返り、わずか5%であるもののマスターカードでは20%以上の削減目標が設定されていることを紹介し、非常に厳しい目標であると述べた。そこで、まずサプライヤーの温室効果ガス排出量の把握や削減に向けた取組に向けてサプライヤーエンゲージメントリストを作成したと語った。そのサプライヤーエンゲージメントリストでは、環境情報開示プログラムを運営する国際環境 NGO「CDP」に情報を公開しているか、自社の持続可能性に関する情報を公開しているかといった情報のほか、GHG 原単位、Trucost のデータ及び格付け情報を収集、取りまとめたという。それらの情報をもとに、サプライヤーのパフォーマンスをレビューし、どのような削減可能性があるか分析して、サプライヤーごとの目標を設定した。そして、最も難しかった作業が本件に関する各サプライヤーのキーパーソンを特定することであり、250 を超えるサプライヤーに確認する作業が非常に苦労したと述べた。

次に、サプライヤーに向けて実施した温室効果ガス削減プログラムについて説明した。このプログラムは、4 つの取組を一年かけて実施したという。まず、各サプライヤーにこの削減プログラムに参加してもらうよう呼び掛け、プログラムの目的や環境に資する KPI（重要業績評価指標）の解説、ツールキットの提供などを行った。2 点目はワークショップやインターネット上のワークショップであるウェビナーを実施し、サプライヤーのキャパシティビルディングに取り組んだ。3 点目はサプライヤーの取組を評価し、4 点目としてサプライヤーにその評価結果をフィードバックし、より一層の取組を奨励した。最後に、マスターカードの環境 KPI を図 - - の通り紹介し、発表を終えた。



図 - - . マスターカードの環境 KPI

k Break session / Round 6

Human Rights in Procurement: Modern Slavery & Human Trafficking

本セッションでは、調達において現代奴隷や人身売買など人権に関する考慮が強く求められつつあるなか、調達担当者としてどのように対応していくべきなのか、SPLC に寄せられる 5 つの主要な疑問について、3 名のパネリストが回答するとともに自身の見解を述べた。

まず、調達において人権を考慮する必要性については、オレゴン州ポートランド市で持続可能な調達コーディネーターを務める Stacey Foreman が説明した。SPLC Summit2019 の開催地であるオレゴン州では、法律において人権を考慮した調達が求められていると話した。公共調達の財源は当然ながら税金であり、公的機関には適切な調達を実施する責任があると述べ、問題を抱える事業者から調達することは許されないだろうと語った。実際に、電子機器を中心にサプライチェーンにおける人権等の配慮は社会から求められているという現状にも言及した。



Stacey Foreman が説明した。SPLC Summit2019 の開催地であるオレゴン州では、法律において人権を考慮した調達が求められていると話した。公共調達の財源は当然ながら税金であり、公的機関には適切な調達を実施する責任があると述べ、問題を抱える事業者から調達することは許されないだろうと語った。実際に、電子機器を中心にサプライチェーンにおける人権等の配慮は社会から求められているという現状にも言及した。

次の質問である「現代奴隷とは」については、ジョージタウン大学の Robert Stumberg 教授から説明された。2015 年にイギリスで制定された現代奴隷法は、企業のサプライチェーン上に、強制労働や人身取引などの人権侵害の有無やリスクを確認させ、それらを根絶することを目的としており、対象企業に「奴隷と人身取引に関する声明」を会計年度に 1 度発行することを求めている。2015 年に制定されたように比較的新しいトピックである

が、調達で考慮され始めているという。ポートランド市の Stacey Foreman からは、業界としては現代奴隷法や人権に関することを問題として認識しているものの、Tier 1 のサプライヤーにとってはまだなじみ深いものではなく、公共調達としても何かしらの取組を実施していく必要があるだろうと述べた。

3 点目の「人権配慮の確認方法」の質問については、労働及び環境コンサルタント会社 Sumerra でコンプライアンス管理部長を務める Melanie Bower から回答があった。Melanie Bower は、以前、電子機器を中心とした環境ラベル「EPEAT」を運営するグリーンエレクトロニクス協議会（GEC）でプログラムディレクターを務めており、自身も作成に携わった調達における労働や人権問題についてのガイダンスについて紹介した。このガイダンスでは、サプライヤーに対してどのような質問をすればいいのか、サプライヤーからのレスポンスにどのように対応したらいいのかなどが分かりやすく解説されていると述べ、デュージェリデンスの手法の一つとして、サプライチェーンの上流に向けて自社の「行動規範（Code of Conduct）」の徹底を図り、適宜、監査によって実施状況を評価する方法を推奨していると述べた。会場から、事業者が行動規範を有していることを実際の調達時に確認するのかという質問があり、ポートランド市の Stacey Foreman からは、工場の所在地や従業員数、行動規範の周知状況などを実際に確認するとの回答があった。

4 つ目の質問である「サプライチェーンの透明性確保の方法」については、ジョージタウン大学の Robert Stumberg がスライドを用いて説明した。Robert Stumberg は、アメリカ・カリフォルニア州で事業を行う一定の事業者に対して、サプライチェーンにおける奴隷労働と人身取引の根絶に向けた取り組みに関して情報を開示するよう義務付けたカリフォルニア州サプライチェーン透明法（SB 657、2012 年 1 月 1 日施行）を例に挙げて、サプライチェーンの透明性確保に向けた情報開示の考え方を説明した。Robert Stumberg は、情報開示を 5 つのステージで実施するべきと述べ、その 5 つのステージは 1) 人権ポリシー、2) 調達、3) 工場、4) 条件、5) 是正であると述べた。1) 人権ポリシーでは、調達機関が有する人権ポリシーを公開し、2) 調達では調達する製品のサプライヤー情報を公開したうえで、人権リスクの高い分野・サプライヤーを特定できることが望ましいと語った。3) 工場では各工場の所在地を公表し、4) 条件では検証方法や結果の公表、5) 是正では是正方法・結果について情報開示することが最低限実施されるべき取組であると解説した。さらに、サプライチェーンを調達機関、契約機関・団体、第一次サプライヤー（主に最終製品製造に係る）、第二次サプライヤー（主に部品製造に係る）、第三次サプライヤー（主に原材料に係る）の 5 層に分類し、各層が取り組むべきステージについてもスライドを用いて説明した。

最後の質問である「人権に配慮した調達の拡大」について、参加したパネリストの 3 名はともに他団体・事業者のコラボレーションの重要性を説いた。担当部署の人的資源も豊富ではない団体・事業者が多く、広範囲にわたる人権に関する取組に対応するためには、一団体・事業者ができることが非常に限られていると述べた。そのために、この SPLC のような組織を活用してネットワークを拡大するとともに、知見共有によって優れた取組を学ぶ機会の重要性を指摘したほか、アメリカ環境保護庁のような公的機関が公開している

サプライチェーンの社会的リスクを特定する SFTool などの優れたツールキットを活用するよう推奨した。

③その他

SPLC Summit は、冒頭にある通りごみゼロのイベントを目指していることから、後日、SPLC Summit で発生した廃棄物に関する情報を全参加者に共有した。発生した 2,414 ポンド（約 1,094kg）の廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが 29%、コンポスト化した食品廃棄物が 54%、フードドネーションが 12%と、廃棄物転換率が 95%を達成し、Green Circle の認定を受けたことが報告された。



会議後、SPLC より共有された SPLC Summit 2019 の廃棄物処理の情報

以上

3 - 5 - 2 グリーン公共調達及び環境ラベルに関するウェブ会議

世界全体で持続可能な開発や社会の実現を目指す「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Pattern: 10YFP)(別称：One Planet Network)」が、2012 年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(Rio+20)」にて正式に承認された。10YFP は、先進国と発展途上国が協力して地球規模の持続可能な消費と生産(SCP)の実現に取り組み、国際連携の促進をはじめキャパシティビルディングや専門知識の知見共有プラットフォームなどを提供する国際的枠組みである。国連環境計画(UNEP)が事務局を務め、2020 年 3 月現在、以下の 6 つのプログラムが採択され、世界各地で様々な取組が積極的に進められている。

- Sustainable Public Procurement (SPP)
- Consumer Information (CI) for SCP
- Sustainable Buildings and Construction
- Sustainable Lifestyles and Education
- Sustainable Tourism
- Sustainable Food Systems

そのうち、エコマーク事務局はタイプ 環境ラベル制度との関連性の観点から持続可能な公共調達(SPP)プログラムと CI for SCP プログラムに参加している。SPP プログラムは、SCP の推進はもとよりグリーンで持続可能な経済の形成に有効な政策として関心が高まっている SPP の知見を深め、SPP の世界的普及を目指すプログラムである。OECD の調査で、公共調達規模は先進国で GDP の 12%、発展途上国では約 30%を占めると述べられているほか、持続可能な開発計画(SDGs)のターゲット 12.7 にて「SPP の促進」が掲げられていることから、この SPP プログラム以外にも多くの国際機関が SPP の導入・発展を目指したプログラムを世界中で展開している。イクレイ-持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI)、中国生態環境部環境開発センター(EDC)、オランダインフラ・環境省、UNEP がリード機関としてプログラムを主導し、2020 年 3 月現在、121 組織・機関が参画している。10YFP の最初のプログラムとして始動し、開始数年間はワークショップやウェビナーの開催など多くの活動が行われていたものの、リード機関の交代や本プログラムの意思決定グループである Multistakeholder Advisory Committee(MAC)の任期期間満了に伴うメンバー交代などが重なり、近年、目立った活動がみられず、本年度も一般参加者を対象としたウェビナーが開催されていない。

一方、同じく 10YFP の最初のプログラムとして採択された CI for SCP プログラムは、持続可能な消費を実現するために最も重要なステークホルダーである消費者の消費行動の転換に焦点をあてたプログラムであり、ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)、インドネシア環境林業省(MOEF)及び Consumer International(CI)がリード機関として主導している。2020 年 3 月現在、126 組織・機関が参加している。CI for SCP プログラムは、製品・サービスが有する環境・サステナビリティ情報を消費者に伝達し、

十分な知識のうえ持続可能な商品を選択できるよう促すことを目的としている。タイプ環境ラベルは、環境・サステナビリティ情報のコミュニケーションツールとしての役割を担うことから、タイプ環境ラベルの世界的普及を目的としたワーキンググループ(WG)を、エコマーク事務局も加盟している世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)がドイツ国際協力公社(GIZ)とともに立ち上げた。エコマーク事務局は、アジア地域の活動を取りまとめる Chapter Lead の役割をその WG にて担っており、主導的な立場として運営にも関わっている。

前述の通り、SPP プログラムでは加盟組織・機関や一般参加者を対象としたウェビナーは今年度開催しておらず、CI for SCP プログラムで実施されたウェビナー一覧を表 3-5-1 に示す。その中から、グリーン公共調達及び環境ラベルと関連が最も強いと判断される 2 つのウェビナーに参加し、その内容を次項にて報告する。

表 3-5-1 . CI for SCP プログラム関連ウェビナー

開催日	ウェビナータイトル	内容
2019 年 7 月 15 日	A Green Product Certification Scheme for the Dairy Sector in Sri Lanka	10YFP の基金事業制度 Trus Fund に採択され、2017 年から 2 年にわたりスリランカで実施された助成プロジェクトの成果を発表するウェビナー。
2019 年 8 月 6 日	The importance of using Ecolabel Type 1 as a technical requirement in green public procurement (GPP)	CI for SCP, WG2 が主催し、中南米の機関・団体を対象としたタイプ環境ラベル制度の導入ウェビナー。英語のほか、スペイン語でも行われた。
2019 年 9 月 5 日	LONGER LIFETIME FOR PRODUCTS: A COMPELLING CASE TOWARDS CIRCULARITY	サーキュラーエコノミーで重要観点の一つである製品寿命の延長について、地球環境にもたらす効果をはじめ、事業者や政策担当者が取り組む課題について解説したウェビナー。
2019 年 10 月 9 日 及び 12 月 5 日	the Guidelines for Providing Product Sustainability Information	建設分野におけるサステナビリティ情報の最新動向や最新ツール、課題について解説するウェビナー。
2020 年 2 月 20 日	Sustainable Fashion? How companies provide sustainability information to consumers	持続可能性の関心が高まっているファッション分野において、事業者がどのようにサステナビリティ情報を発信していくかについて、UNEP 発行ガイドラインをもとに解説した。

1) A Green Product Certification Scheme for the Dairy Sector in Sri Lanka

開催日時：2019 年 7 月 15 日(月)

(1) プログラム及びウェビナー概要

UNIDO/UNEP 資源効率・クリーナープロダクション(RECP)プログラムの支援により、スリランカ産業・商業省の所管組織として、2002 年に設立されたナショナルクリーナープロダクションセンタースリランカ(NCPC スリランカ)は、10YFP の基金事業制度 Trus Fund の助成を受け、2017 年からの 2 年間プロジェクト「Promoting SCP in Sri Lanka Through Facilitating Accessibility to Information」を実施した。本プロジェクトは CI for SCP プログラムの協力のもと、スリランカの持続可能な消費を強化すること、他機関が実施しているプログラムと連携して相乗効果を創出すること、環境配慮型製品を対象とした認証基準を制定することの 3 点を主な目的として掲げ、様々な取組が行われた。特に他機関実施プログラムとの協働では、スリランカ環境省が導入に向けて検討しているグリーン公共調達(GPP)制度、欧州連合(EU)主導プロジェクト「Switch-Asia」における SCP パターンへの転換を国家ごとに支援する政策支援コンポーネント(PSC)(2014 年-2018 年)で策定を進めている「SCP の国家ポリシー」などとの連携を図った。本プロジェクトの主な活動目標は、持続可能性に関する消費者意識の調査と向上、農産物(米、紅茶など)のライフサイクルインベントリデータベースの開発、農産物を対象とした環境ラベル制度の構築であった。本ウェビナーは、当該プロジェクトの業務完了を受けて、プロジェクトの成果を紹介する目的で行われた。

(2) ウェビナー内容

NCDC スリランカの CEO を務める Samantha Kumarasena は、冒頭で簡単に NCDC スリランカについて紹介したのち、10YFP の基金事業制度 Trus Fund の助成を受け 2017 年から 2 年間にわたり実施したプロジェクトの概要を説明した。次に、本プロジェクトの活動目標の一つである持続可能性に関する消費者意識調査結果について紹介した。回答者の 99%は消費行動が環境に大きな影響を与えると認識しており、79%は環境配慮型製品を選択することは消費者の責任であると回答した。さらには、環境配慮型製品や持続可能性を考慮した製品について知っているという回答した人も 60%に上り、想定していた以上にスリランカの消費者は環境配慮や持続可能性について認識していることが分かったと述べた。

続いて、2 つ目の活動目標であるライフサイクルインベントリデータベースの開発について説明した。対象分野は、スリランカの主要産業である農業の代表的な農産物である米と紅茶のほか乳製品を選定し、EU Switch-Asia PSC で収集されたデータをもとに、55 の紅茶工場、55 の精米工場、17 の乳製品生産工場を訪問して、必要なデータの収集及びヒアリングを行ったという。

次に、3 つ目の農産物を対象とした環境ラベル制度の構築について話した。前述のライフサイクルインベントリデータベースの調査結果や様々なステークホルダーとの協議を重ねて結果、乳製品を最初の対象品目として取り上げることが決まり、スリランカの品質管理基準を所管するスリランカ規格協会(Sri Lanka Standards Institution: SLSI)と協力し

て基準策定に取り組んだと述べた。この SLSI は政府認定の認証機関であることから、この環境ラベル制度の認証業務を担い、かつ制度オーナーとなるという。実際の基準策定プロセスでは、工業会をはじめ政府関連機関、大学、農業や環境分野などの専門家から成るワーキンググループを通じて基準が策定された。また、キャパシティビルディングとして環境ラベル認証に係る審査員のトレーニングのほか、ISO14020 及び ISO14024 の関連 ISO 規格、タイプ 環境ラベル制度を解説するトレーニングも GEN の協力で実施した。さらに、環境ラベルの普及を狙った活動として、乳製品を取り扱う事業者の CEO を集めたフォーラムを開催し、環境ラベルの概要や取得メリット、今後の展開についても説明を行った結果、乳製品のリーディングカンパニー 2 社が認定を取得するに至ったと語った。

最後に今後の展開について触れた。スリランカ政府が GPP の導入に向けた検討を進めていることから、その支援を CI for SCP プログラムを通じて行うほか、環境配慮型製品の商品選択との目安として有効である環境ラベルの活用も提案していきたいと意気込みを語った。また、公共調達に限らず、民間部門のグリーン調達についても支援を行い、環境配慮型製品の市場形成に努めたいと語り、発表を終えた。

2) The importance of using Ecolabel Type 1 as a technical requirement in green public procurement (GPP)

開催日時：2019 年 8 月 6 日(火)：英語、7 日(水)：スペイン語

(1) プログラム及びウェビナー概要

前項のとおり、タイプ 環境ラベル運営団体の国際ネットワーク組織 GEN は、タイプ 環境ラベル制度の世界的普及を目的に、制度未構築もしくは制度が設立されているものの実効性が乏しい国・機関に対して支援する WG を CI for SCP プログラムのもと GIZ とともに主導している。対象地域を、欧州・アフリカ、アジア、中南米に分類し、欧州・アフリカ地域はスウェーデンのタイプ 環境ラベル「グッド環境チョイス」を運営するスウェーデン自然保護協会(SSNC)、アジア地域をエコマーク事務局、中南米をブラジルのタイプ 環境ラベル「ブラジル・環境品質ラベル」を運営するブラジル技術規格協会(ABNT)が、それぞれ Chapter Lead として該当地域の活動を牽引する役割を担っている。

本ウェビナーは、中南米を担当している ABNT が、同地域でタイプ 環境ラベル制度構築に関心のある機関・団体に向けたキャパシティビルディングの一環として行われ、タイプ 環境ラベル制度の基礎的情報を解説するとともに、グリーン経済・市場の形成に有効な政策ツールとして世界的にその導入が進められている GPP で果たす役割とそのメリットについて紹介された。中南米では、本ウェビナーの主催機関である ABNT のほか、コロンビア環境省の 2 機関のみが GEN に加盟している状況であり、本 WG で 2018 年に実施した調査結果では中南米の複数の国・機関がタイプ 環境ラベル制度の構築に高い関心を示していた。本ウェビナーや今後の活動を通して、同地域での将来的な制度の立ち上げと GEN への加盟が期待される。なお、中南米地域はスペイン語を母国語としている国が多いことから、英語のほかスペイン語でのウェビナー(7 日)も行われた。また、アジア地域の活動については、中南米地域のような共通言語がなく、英語レベルも国家間で大きなレベル

差がみられることから、アジア地域で環境ラベルと GPP に関するプログラムを展開している GIZ と協力し、そのレベル差を可能な限り縮小させるため顔を突き合わせて知見共有を図るイベントやワークショップを実施することを基本方針としている。

(2) ウェビナー内容

本ウェビナーは、ABNT の Thiago Milagres より行われた。最初に自身が所属する ABNT について簡単に触れたのち、ABNT も加盟し、本 WG の主導機関である GEN について紹介した。GEN では、現在 29 機関・団体が加盟しており、世界 50 カ国以上でタイプ 環境ラベル制度が運営されている。「GENICES」と呼ばれる内部監査制度によって、加盟機関の制度運営の信頼性を確保し、相互認証や知見共有などメンバー間協力も活発に行われていると話した。

次は、タイプ 環境ラベル制度について紹介した。タイプ 環境ラベル制度の特徴として、独立した機関が運営する任意の制度で、第三者認証であること、単一の側面だけでなくエネルギーや有害物質といった複数の側面を考慮するマルチクライテリアであること、商品・サービスのライフサイクルに配慮した基準を制定していることであると説明した。さらに、これらの特徴を有する環境ラベルがタイプ 環境ラベル制度と呼ばれ、ISO14024 の規格に則った運営が行われていることが求められる。また、事業者等の自己宣言による環境ラベルは ISO14021 にてタイプ 環境ラベル、商品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を定性評価した環境ラベルを ISO14025 にてタイプ 環境ラベルと分類されることにも触れた。

続いて、タイプ 環境ラベルの基準策定や制度運営について説明した。まず、基準策定の重要な観点である商品・サービスのライフサイクルの考慮について、ある段階で環境負荷低減効果が見込まれる一方、他の段階でトレードオフが生じないように注意する必要があると述べた。例えば、リサイクルは省資源の観点から非常に重要な取組であるものの、リサイクル工程で多大なエネルギー消費を招いてしまうことや、機能性が向上する素材であるものの原料採取段階で一般的な素材よりも環境に悪影響を与えてしまうようなトレードオフにならないよう考慮する必要性を説いた。つまり、ライフサイクル全体を通じて環境負荷低減が見込まれるよう基準を設定し、ことが重要であると語った。次に、制度運営に触れた。公正で公平な制度運営を図るため、制度内容の文書化が望まれると述べ、参考事例として ABNT では実施要領のほか基準策定や認定手続きに関する実施規則を策定し、公開していると紹介した。また、タイプ 環境ラベル制度が、非関税障壁とならないよう留意する必要があるとも語った。基準策定プロセスについて、ABNT では品目ごとに技術委員会を設置して、基準案の策定作業に取り組むと述べ、産業界はもちろんその分野の専門家、消費者団体などが参加する仕組みとなっていると説明した。ABNT の認定審査は、書類審査のほか現地監査、申請製品のサンプリングテストが行われ、基準適合と判断されることで認定が付与されるプロセスとなっている。なお、ブラジルでは認定機関として業務を行うためには、ブラジル国家度量衡・規格・工業品質院(Cgcre/Inmetro)からの認定を受ける必要があり、制定された基準の品目についてはすべて認定を受領していると語った。ブラ

ジルの消費者意識の課題についても紹介した。ブラジルでは、商品選択する際に環境要件を考慮する消費者は少ないことから環境教育が必要であり、短期間で成果が出るものではないが、5-10年後を見据えた環境教育を若年層に向けて展開したいと語った。

続いて、環境ラベルと関連が深い制度である GPP について紹介した。GPP とは、政府などの公的機関が有する巨大な購買力を用いて環境配慮型製品を優先的に調達することで、需要面から環境配慮型製品の市場を刺激するとともに、環境負荷低減効果を図るものであると説明した。さらに、世界保健機関(WHO)の事務局長、ノルウェーの首相を務め、持続可能な開発の概念を世界で初めて提唱したとされる Gro Harlem Brundtland 氏の「グリーン/持続可能な公共調達(SPP)は、非持続可能な生産と消費モデルを転換させ得る重要な施策の一つである」という発言を引用して GPP 政策の重要性を強調した。そして、タイプ

環境ラベル制度は、その GPP/SPP 制度の効率的な運用を補強する重要なツールであると主張した。各国それぞれの GPP/SPP 制度の仕組みによるものの、タイプ 環境ラベルは調達基準の適合判断の目安として活用されていることや認定の取得が政府調達品リストの掲載条件となっていること、タイプ 環境ラベル基準がそもそも調達基準として設定されていることなどの実際の事例を取り上げながら、タイプ 環境ラベル制度が GPP/SPP 制度において果たす役割について説いた。次に、環境ラベルを活用して GPP/SPP 制度の構築支援を行う UNEP プロジェクト「Sustainable Public Procurement and Eco Labelling(SPPEL)」におけるブラジルでの活動状況について紹介した。現在は、衛生用紙、家具、洗剤の3品目を対象とした公共調達における技術要件策定を行うパイロットプロジェクトが展開されており、その要求事項の適合確認についてタイプ 環境ラベルの活用が検討されていると述べた。つまり、タイプ 環境ラベル取得した製品については、その技術要件に適合するとみなす仕組みとなる見込みであり、将来的にはタイプ 環境ラベル取得が基準要件の一つとなる可能性も示唆した。最後に、本 WG や GEN ではタイプ 環境ラベル制度立ち上げに関する技術支援も実施していることを紹介し、関心のあるウェビナー参加者がいれば問い合わせするよう呼び掛けて、発表を締めくくった。